

愛称:年金ぱらす



当ファンドの運用状況と投資対象資産の見通しについて

平素より「東京海上・年金運用型戦略ファンド(年1回決算型)」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

足もとの内外金融市場の急変を受け、当ファンドの運用状況および今後の見通しについてご案内させていただきます。

年初来の当ファンドの運用状況について

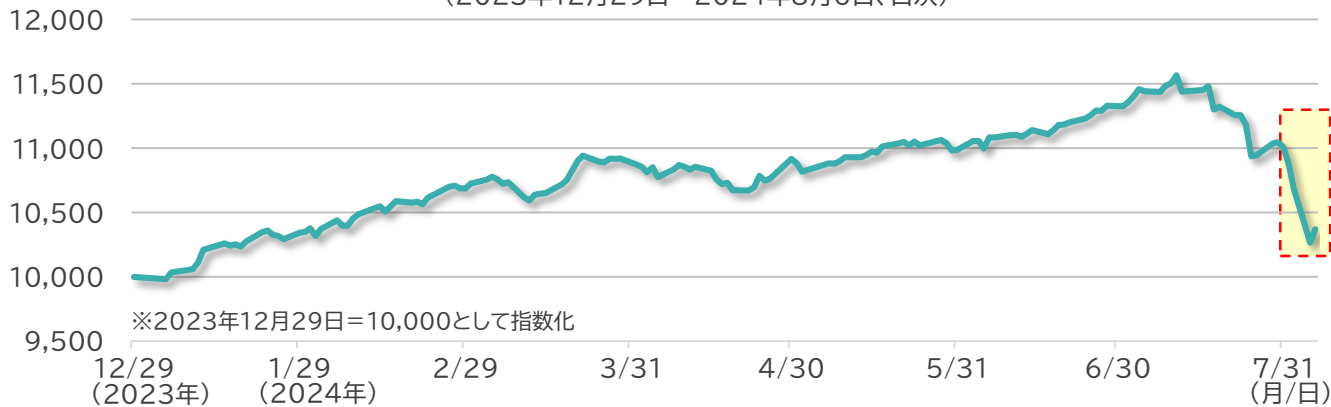
当ファンドの基準価額は、年初より株式市場が堅調に推移したことや、為替相場で大幅に円安が進んだことから、昨年末から堅調に推移してきました。

7月中旬以降は、ハイテク株の利益確定売りなどにより株式市場が軟調に推移したことに加え、7月末の日本銀行の利上げや、米国の景気後退懸念の高まりなどにより、世界的に株価が下落し、為替相場では円高が急速に進みました。こうしたなか、当ファンドの基準価額は年初来ではプラスとなっているものの、8月単月(6日まで)ではマイナスとなっています。

(各資産の値動き動向については次ページを、各資産の見通しについては3-5ページをご覧ください)。

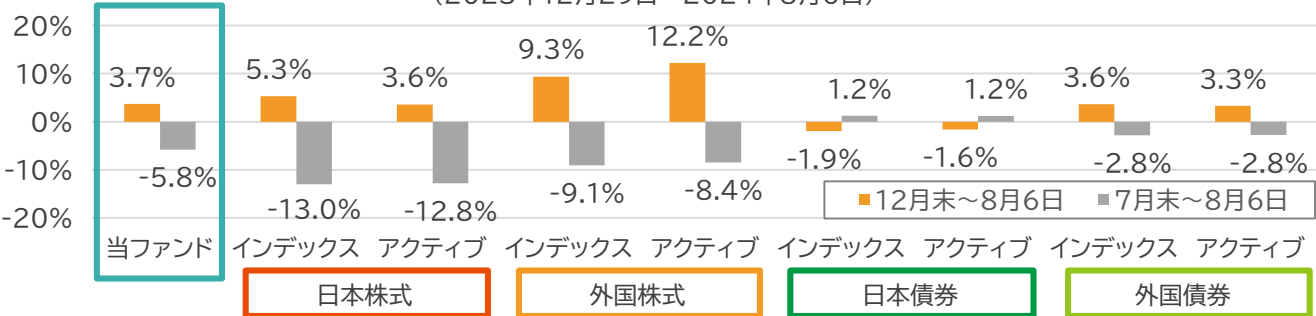
当ファンドの年初来の基準価額の推移

(2023年12月29日～2024年8月6日、日次)



当ファンドと組入マザーファンドの騰落率

(2023年12月29日～2024年8月6日)



【日本株式】(インデックス)東京海上・JPX日経400インデックスマザーファンド、(アクティブ)TMA日本株アクティブマザーファンド
【外国株式】(インデックス)TMA外国株式インデックスマザーファンド、(アクティブ)TMA外国株式マザーファンド
【日本債券】(インデックス)TMA日本債券インデックスマザーファンド、(アクティブ)TMA日本債券マザーファンド
【外国債券】(インデックス)TMA外国債券インデックスマザーファンド、(アクティブ)TMA外国債券マザーファンド
※外国株式および外国債券は、8月1日までの海外市場の値動き(為替レートは8月2日の日本時間10:00時点)が反映されています。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

足もとの内外株式・債券市場の動向（8月5日まで）

日本株式

8月5日のTOPIXは2,227ポイント（直近2日間の騰落率▲17.6%）、日経平均株価は31,458円（直近2日間の騰落率▲17.5%）となるなど、日本株式市場は2営業日連続で大きく下落しました。なお、下落幅で見ると、5日の日経平均株価は前日比▲4,451円となり、ブラックマンデー時（1987年10月20日）の同▲3,836円を超える大きさとなりました。

7月の米ISM製造業景況指数や雇用統計などの経済指標が事前予想を下回り、米国の景気後退懸念が高まったことや、7月31日に日本銀行（日銀）が利上げと長期国債買入れに関する今後1～2年程度の減額計画を公表したことに加え、植田日銀総裁が今後も継続的に利上げを行う可能性を示唆したことなどが下落の要因として挙げられます。また、日米金利差の縮小などを受けて円高が急速に進行したことも株価の大幅な下落要因となりました。

日本債券

株式市場の下落を受けてリスク回避的な動きが強まったことや、米国の景気後退懸念を受けた米国債利回りの低下を受け、10年国債利回りは8月5日に約4カ月ぶりの水準となる0.75%台まで低下（債券価格は上昇）しました。

外国株式（米国）

米国による中国に対する新たな半導体規制に関する報道からこれまで上昇していた半導体関連株が下落したこと、バイデン大統領が選挙戦の撤退を表明し米国大統領選挙に対する不透明感が高まったこと、米国の景気後退懸念が高まったことなどから下落しました。

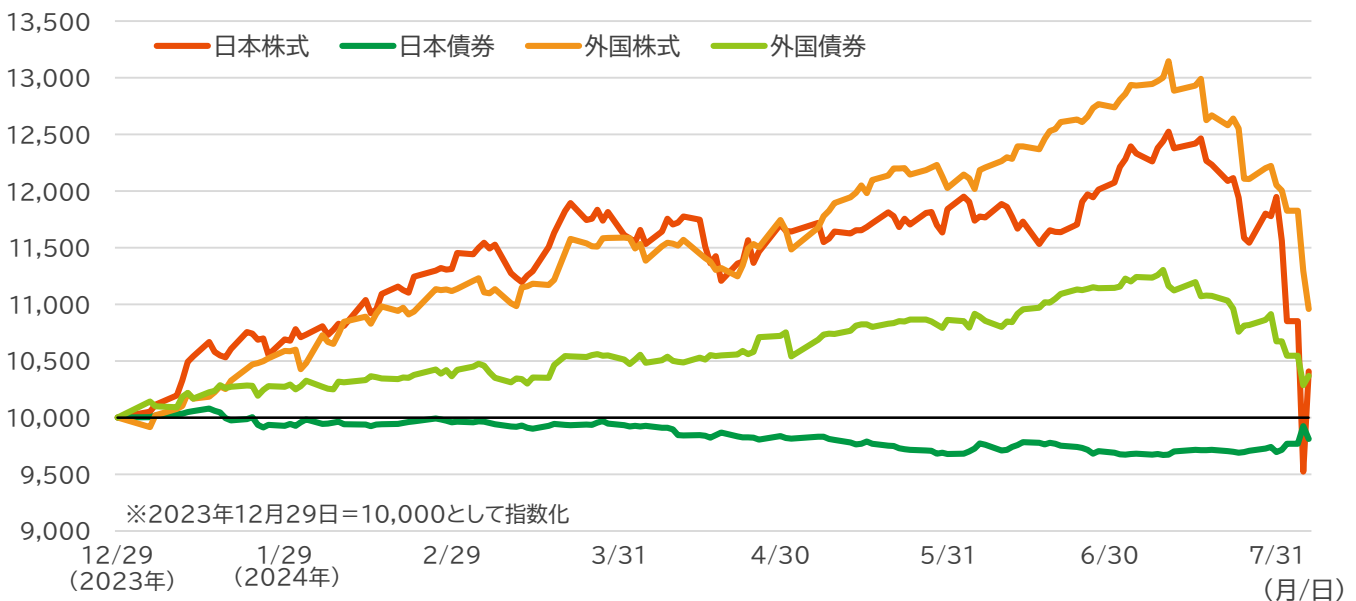
外国債券（米国）

米国の景気後退懸念が高まったことを受け、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げが想定よりも早いペースで進められるとの見方が広がったことなどから、米国債利回りは低下（価格は上昇）しました。また、7月31日に、パレスチナのガザ自治区を実効支配するイスラム組織ハマスの指導者が、イラン訪問中に攻撃を受け死亡したことから、中東情勢が緊迫することへの懸念が高まったことも利回りの低下要因となりました。

為替（米ドル・円）

日銀が利上げを決定し、今後の追加利下げの可能性を示唆したことに加え、米国の経済指標が事前予想を下回ったことを受け、FRBによる利下げ期待が高まったことで、日米金利差が縮小したことから、急速に米ドル安・円高が進みました。

各資産（市場指数）の推移（2023年12月29日～2024年8月6日、日次）



※日本株式：TOPIX（東証株価指数）配当込み、日本債券：NOMURA-BPI（総合）、外国株式：MSCIコクサイ指数（配当込み、ヘッジなし、円ベース）、外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
出所：ブルームバーグ、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずお読みください。

当ファンドの投資対象資産の今後の見通し（2024年8月6日現在）

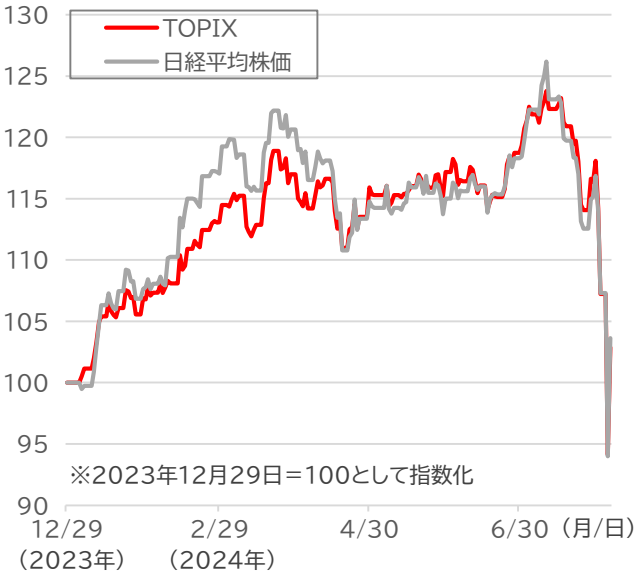
日本株式

当面変動性が高い状況が継続すると見られるものの、
景気後退入りを想定しなければ株価は魅力的な水準まで調整したと考える

TOPIXの12か月先予想EPS（一株あたり利益）をもとにしたPER（株価収益率）は、11.9倍とコロナ禍（2020年3月～4月）とほぼ同水準、PBR（株価純資産倍率）も1.16倍まで調整し、グローバルな景気後退入りを想定しなければ魅力的な水準まで調整したものと考えています。

当面は日米の景気動向および金融政策動向、ならびに金利や為替相場の影響を受けて変動性が高い状況が継続するものとみています。株価の先行きを占う上で重要な要素は企業業績であり、現在発表が本格化している4-6月期の企業業績および先行きに対する企業側のコメントからは、業績悪化の兆候を強く示唆する状況にはないと考えています。為替相場を含めて落ち着きが出てくれば、株式市場も徐々に安定していくものと予想しています。

日本の株価指数の推移
（2023年12月29日～2024年8月6日、日次）



出所：ブルームバーグ

外国株式 （米国）

短期的には変動性の高い展開が予想されるが、
良好な企業業績が支えとなり、大統領選後から年末にかけて上昇する展開を予想

今後の米国株式市場は、短期的には景気動向や金融政策動向、大統領選挙を巡る不透明感の高まりなどから、ボラティリティ（変動性）の高い展開が予想されます。

足もとで本格化している4-6月期の企業決算は事前予想を上回って推移するなど、企業業績については引き続き堅調に推移しています。また、今後の景気後退懸念は残るものの、年後半に向けてFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げが実施され、景気のサポート要因となる中、企業業績も引き続き増益基調で推移すると考えています。加えて、11月の大統領選を通過すれば大統領選挙に対する不透明感も後退していくことから、米国株式市場も徐々に落ち着きを取り戻し、年後半に向けて上昇していくものと考えます。

見通しに対する下振れリスクとしては、これまでの利上げによる景気への影響が想定以上に大きく、米国が景気後退に陥る可能性があげられます。引き続きマクロ経済および企業業績の両方を注視していく方針です。

米国の株価指数の推移
（2023年12月29日～2024年8月6日、日次）



※指数は米ドルベース

出所：ブルームバーグ

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

日本債券

日本銀行による追加利上げが予想されるなか、長期金利は1.2%～1.4%台まで上昇する可能性も

足もとの急速な円高の進行により、円安による物価の上振れリスクが後退したことや、米国景気の先行きについて不確実性が高まり、将来の経済・物価見通しへの懸念が意識される事から、市場の一部で期待されたような四半期ごとの利上げシナリオは影を潜めたと考えています。

一方で、7月の金融政策決定会合後の会見で、植田日銀総裁は、日本の中立金利の推計には大幅な不確実性があるとしながらも、「今後経済・物価が日銀の見通しに沿っていることを確認しながら政策金利を上げていく場合に0.50%超えは壁として意識されない」と発言しており、年内もう一度の追加利上げのハードルは高くないと考えています。

以上から、日本銀行が年内にもう一度の追加利上げと、その半年後の利上げを実施する可能性があるとしており、その見通しが実現する場合、長期金利（10年国債利回り）が1.2%台～1.4%台までの上昇を予想します。

ただし、日銀が示した利上げ姿勢が円キャリートレード等、欧米金利に対する円金利の低位安定を前提としたポジションの巻き戻しを誘発した側面があると見ており、その長期化と实体经济への波及には注意を要すると考えます。

日本の政策金利と10年国債利回りの推移
(2023年12月29日～2024年8月6日、日次)



※政策金利は2024年3月18日まで政策金利残高適用金利、以降は無担保コール翌日物金利(7月30日までは上限値)
出所:ブルームバーグ

外国債券
(米国)

米国の利下げ継続が見込まれる中、金利は低下基調で推移する見通し
ただし、インフレ再燃への警戒感が残る

今後の米国債券市場は、短期的には景気動向や金融政策動向の不確実性から変動性の高い展開が予想されるものの、中長期的にはインフレ鈍化・景気減速を背景としたFRB(米連邦準備制度理事会)による利下げを受け、金利は低下基調で推移すると見ています。

ただし、11月の米大統領選に絡んだ財政拡張リスクなど、依然としてインフレ再燃への警戒感に残っており、引き続き物価・雇用指標の動向や、FRBの金融政策姿勢の変化を注視していく必要があると考えます。

米国の政策金利と10年国債利回りの推移
(2023年12月29日～2024年8月6日、日次)



※FF金利誘導目標は上限値

出所:ブルームバーグ

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

為替
(米ドル・円)

**当面は変動性の高い市場環境を想定
中長期的には日米金利差の縮小を背景としたドル安・円高基調での推移を予想**

足もとの円高・米ドル安の急速な進行は、これまで日米金利差拡大を背景に積み上げられてきた円売り・米ドル買いの巻き戻しが一因となっており、目先はこのようなフロー要因も相まってボラティリティ(変動性)の高い市場環境が継続することが想定されます。

グローバルな景気動向をはじめ先行き不透明感の強い環境下、今後の経済指標等を受けて短期的に反発する可能性もあるものの、中長期的には、FRB(米連邦準備制度理事会)による段階的な利下げ、および日銀による追加利上げが見込まれており、内外金利差の縮小を通じたドル安・円高基調での推移を予想します。

ただし、地政学リスクや米大統領選を巡る動向など、金融政策以外の観点でも不透明材料が残っており、市場環境の変化には引き続き注意が必要と考えます。



※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

設定来の基準価額の推移 (2015年7月17日(設定日)～2024年8月6日、日次)



※ファンドの騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※分配実績が無いため、税引前分配金再投資基準価額は表示しておりません。
※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

ご投資家の皆さまへ

「年金ばらす」(当ファンド)は、公的年金の基本ポートフォリオ*を参照して内外の株式および債券に分散投資を行い、資産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っております。

公的年金の運用では、株式や債券への長期運用を通じて安定的な収益を得ることを目指しています。株式や債券のリターン(投資成果)は、短期ではプラスやマイナスに大きく振れる可能性があるものの、長期的には世界経済の成長の果実として、リターンを得ることができるという考えに基づいて運用されています。

当ファンドも同じ考えのもと、長期分散投資を通じ、ご投資家の皆さまに世界経済の成長の力を活かして資産を育てていただきたいとの思いから生まれたファンドです。

足もとでは株式市場の急落や急速な円高の進行により、当ファンドの基準価額も下落しておりますが、設定来の当ファンドの基準価額は、過去の下落局面を乗り越え、安定したリターンを実現してきました。

今後も金融市場は短期的に変動性の高い展開が見込まれるものの、世界経済は人口増加や技術革新を背景に長期的に成長していくことが予想されており、長期分散投資を継続することで、今後もその恩恵を受けることが可能であると考えています。

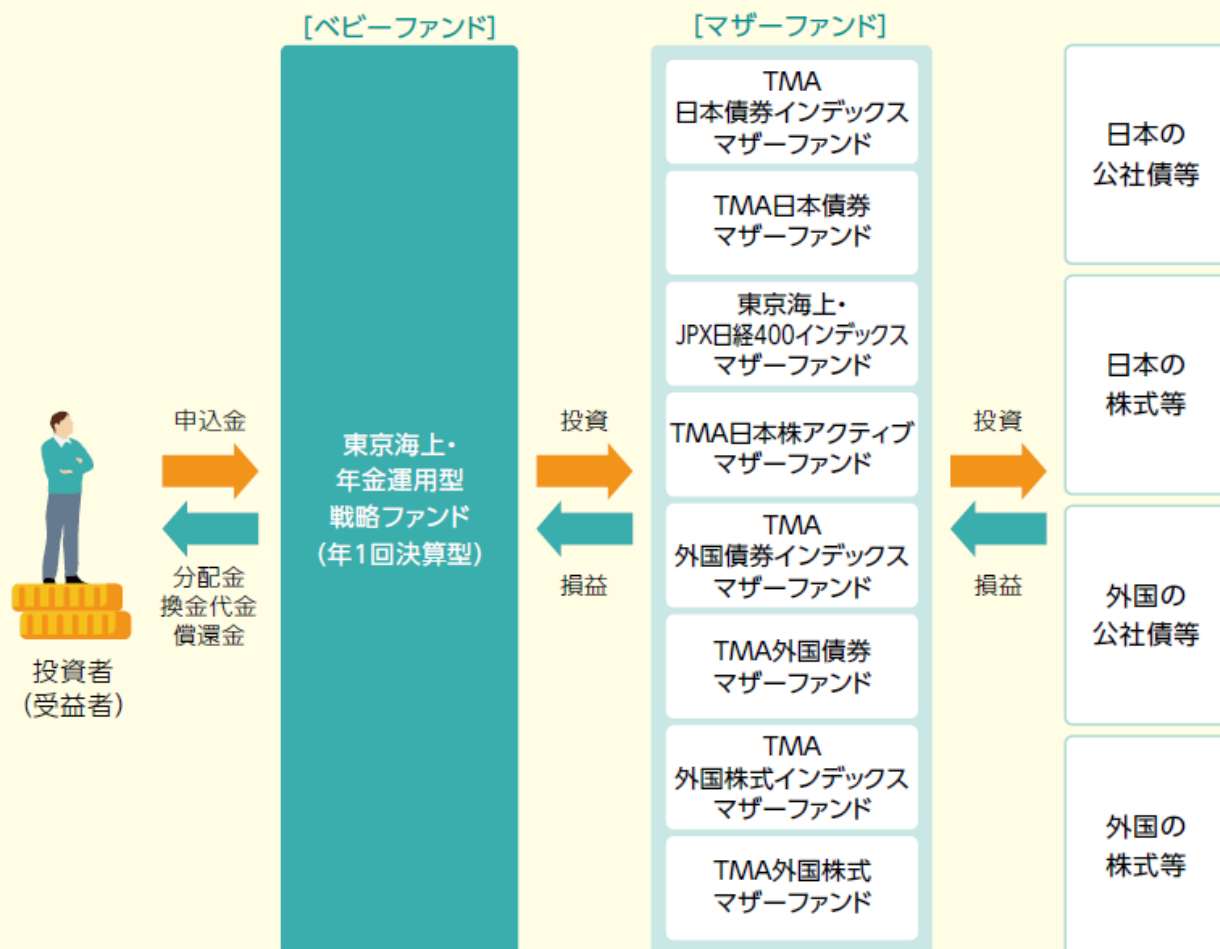
引き続き当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

1 公的年金の基本ポートフォリオ*を参照し、国内外の複数の資産に分散投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

*公的年金のうち「国民年金」と「厚生年金保険」の積立金を管理・運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の基本ポートフォリオです。ファンドは、東京海上アセットマネジメントが公的年金の基本ポートフォリオを参照して、独自に基本資産配分比率を決定するものであり、公的年金やGPIFと何ら関係を有するものではありません。

ファンドの運用は、GPIFの投資成果に連動することをめざすものではありません。また、生命保険会社等が提供する年金商品とは異なります。

● ファミリーファンド方式により運用を行います。



※「ファミリーファンド方式」とは、受益者の投資資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにて行う方式です。ベビーファンドがマザーファンドに投資するに際しての投資コストはかかりません。また、他のベビーファンドが、マザーファンドへ投資することがあります。

● 実質組入外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。

2 年金運用で実績のある東京海上アセットマネジメントの運用ノウハウを活用します。

3 年1回決算を行います。

● 1月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として次の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。



価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
金利変動リスク	公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

⚠ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当資料で使用した市場指数について

「NOMURA－BPI(総合)」とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下、NFRCといいます。)が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA－BPIは、NFRCの知的財産です。NFRCは、ファンドの運用成績等に関し、一切責任ありません。

「TOPIX」は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下、JPXといいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

当資料で使用した各MSCI指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

S&P500種指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、スタンダード&プアーズ フィナンシャルサービシーズ エルエルシーに帰属します。

お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

購入時 	購 入 単 位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 お申込みには、収益分配金の受取方法により以下の2種類のコースがあります。 [分配金受取りコース]分配金を受け取るコースです。 [分配金再投資コース]分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。
	購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時 	換 金 単 位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込みについて 	申 込 締 切 時 間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	換 金 制 限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 お よ び 取 消 し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購 入 ・ 換 金 申 込 不 可 日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ ロンドン証券取引所の休業日
	信 託 期 間	無期限(2015年7月17日設定)
その他 	繰 上 償 還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・ 受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
	決 算 日	1月25日(休業日の場合は翌営業日)
	収 益 分 配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
	課 税 関 係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2024年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購 入 時 手 数 料	購入価額に 2.2%(税抜2.0%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※分配金再投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合、手数料はありません。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.3695%(税抜1.245%) を乗じて得た金額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ファンドの関係法人

■販売会社

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社 愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社 群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○	
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
株式会社 西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社 山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

■ 設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

商 号 等： 東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般的な留意事項

■ 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。■ 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。■ 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。■ 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。■ 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。■ 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。